メキシコ政治情勢（１月）

［概要］

【内政】

●２日、墨最高裁判所がピニャ新長官を選出し、同長官が就任した。

●３日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は、５６％で前月比＋１％。

●７日、メキシコ市営メトロ３号線で車両間の追突事故が発生し、１名が死亡した。

●１２日、野党連合が本年及び明年の選挙に向けた合意内容を発表。

●１３日、治安・市民保護省次官が交代。

【外交】

●４～５日、林外務大臣が訪墨し、エブラル外相、ブエンロストロ経済大臣と会談。

●５日、墨米両国による移民への新たな人道的許可プログラムが発表された。

●５日、シナロア・カルテル元最高幹部の息子が拘束された。

●９日、ブラジルでの官庁街襲撃・占拠事案に係る墨米加共同声明が発出された。

●１０日、メキシコ市で第１０回北米首脳会合が開催された。

●１１日、ＵＳＭＣＡ自動車原産地規則に係る紛争解決パネルの最終報告書が公開された。

●２４日、「ロ」大統領がラ米カリブ諸国共同体（ＣＥＬＡＣ）首脳会合に宛てたビデオメッセージを公開。

【内政】

１　最高裁新長官の選出

２日、墨最高裁判所がピニャ新長官を選出し、メキシコ初の女性の最高裁長官として同長官が就任した（任期は、２０２３～２６年）。「ピ」長官は、ペニャ・ニエト前大統領に判事として任命され、「ロ」政権による立法及び法改正の違憲審査に際し、最も厳しい判断を下してきた判事の一人。例えば、改正電力産業法（ＬＩＥ）の違憲審査では、違憲票を投じた。今回長官候補となった判事は５名で、ロペス・オブラドール政権の政策に最も宥和的な判断を下してきたエスキベル判事（「ロ」大統領が任命）も候補であったが、長官選出投票の約１週間前に、学部卒業論文の剽窃の疑いが報道された。

２　世論調査結果

（１）３日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は５６％で前月比＋１％。不支持率は４３％で前月比－１％。

（１２月９～１０及び１６～１７日に、全国の有権者１，１００名を対象に電話で調査を実施。誤差±３．０％。）

ア　「ロ」大統領の取組を支持するか。
・支持する：５６％（前回（１１月、以下同じ）５５％）
・支持しない：４３％（前回４４％）
イ　各分野における「ロ」政権の取組を如何に評価するか。
①経済
・とても良い、又は良い：４１％（前回３５％）
・とても悪い、又は悪い：４６％（前回５２％）
②治安対策
・とても良い、又は良い：３６％（前回５８％）
・とても悪い、又は悪い：５２％（前回２３％）
③汚職対策
・とても良い、又は良い：４３％（前回３８％）
・とても悪い、又は悪い：３９％（前回４３％）
ウ　以下の大統領に期待される特質について「ロ」大統領を好評価するか。
・誠実さ：５７％（前回５３％）
・リーダーシップ：５２％（前回５１％）
・結果を出す能力：４５％（前回４２％）
エ　メキシコが現在抱える主要課題はいずれか。
・治安の悪さ：４３％（前回４７％）
・経済、失業：２７％（前回２６％）
・新型コロナウイルス、保健：２％（前回２％）
オ　総じて、メキシコは良い方向に向かっているか。
・良い方向に向かっている：３９％（前回３１％）
・悪い方向に向かっている：２８％（前回３４％）

（２）１７～１８日、エル・フィナンシエロ紙は、２０２４年大統領選挙に向けた世論調査結果を発表。国家再生運動（ＭＯＲＥＮＡ）の大統領候補となってほしい人物はとの質問に対し、シェインバウム・メキシコ市長との回答が２５％（ＭＯＲＥＮＡ支持者では３３％）、エブラル外相との回答が２３％（同３５％）、ロペス内相との回答が１４％（同２０％）、モンレアル上院政策調整委員長との回答が１１％（同９％）であった。また、本日が大統領選挙の投票日であった場合、いずれの政党に投票するかとの質問に対し、ＭＯＲＥＮＡが４５％、国民行動党（ＰＡＮ）が１８％、制度的改革党（ＰＲＩ）が１７％であった。

（３）１９日、エル・フィナンシエロ紙は、「シェ」メキシコ市長の支持率等に係る世論調査結果を発表。「シェ」市長の支持率は４７％、不支持率は５２％で、メトロでの事故は、「シェ」市長が大統領候補になるとの望みを弱体化すると思うかとの質問に対し、５２％が「はい」と回答した。

（４）３０日、エル・フィナンシエロ紙は、本年のメキシコ州知事選挙に係る世論調査結果を発表。本日が州知事選挙の投票日であった場合、いずれの候補に投票するかとの質問に対し、与党連合のゴメス候補が４５％、野党連合のデル・モラル候補が３７％であった。
（５）３１日、エル・フィナンシエロ紙は、本年のコアウイラ州知事選挙に係る世論調査結果を発表。本日が州知事選挙の投票日であった場合、いずれの候補に投票するかとの質問に対し、与党連合のグアディアナ候補が４３％、野党連合のヒメネス候補が４１％であった。

３　メキシコ市営メトロでの事故及び不具合
７日、メキシコ市営メトロ３号線で車両間の追突事故が発生し、１名の死亡が確認された。「シェ」市長は、国家警備隊６千名超をメトロの警備に配置する旨発表。その後、１０日（３号線）、１１日（５号線）、１５日（７号線）、２３日（７号線）にも、市営メトロでの火災や煙の発生、車両の分離等の不具合が発生した。

４　本年及び明年の選挙に向けた野党連合の合意内容発表
１２日、ＰＡＮ、ＰＲＩ、及び民主革命党（ＰＲＤ）による野党連合「Va por Mexico」が、３党の合意結果として、２０２３年メキシコ州及びコアウイラ州の知事選挙の野党連合統一候補をＰＲＩが決定し、２０２４年大統領選挙及びメキシコ市長選挙の統一候補をＰＡＮが決定する旨発表。ＰＲＩは、メキシコ州知事候補にデル・モラル同州社会開発長官、コアウイラ州知事候補にヒメネス同州社会開発長官を登録した。また、同連合は、２０２４年の連邦議会選挙及びメキシコ市と同様に２０２４年に知事選が行われる８州（チアパス州、グアナファト州、ハリスコ州、モレロス州、プエブラ州、タバスコ州、ベラクルス州、ユカタン州）でも、共通の候補者を擁立して共闘することが発表された。

５　治安・市民保護省次官の交代
１３日、メヒア治安・市民保護省次官が、ＭＯＲＥＮＡのコアウイラ州知事候補の決定方法をめぐり同党に異議を唱え、同次官職を辞職し労働党（ＰＴ）の候補として同州知事選に出馬する旨発表した。それを受け、１６日、「ロ」大統領は、「メ」次官から辞任の挨拶等はなく、辞表が送られてきたのみである旨、及び「メ」次官の後任にブシオ国家警備隊司令官を指名した旨発表した。

【外交】
１　林芳正外務大臣の訪墨
４～５日、林外務大臣がメキシコを訪問。エブラル外務大臣、ブエンロストロ経済大臣とそれぞれ会談を行った。外相会談では、日墨外交関係樹立１３５周年を祝いつつ、人的・学術交流、科学技術協力等を通じた二国間関係強化、太平洋同盟との協力や国際場裡にお

ける連携、サプライチェーンの再構築・強靱化、ＤＸやＧＸ分野等での今後の協力の可能性、エネルギー分野におけるメキシコでの法的安定性の確保等につき協議が行われた。また、「自由で開かれたインド太平洋（ＦＯＩＰ）」の実現、ＣＰＴＰＰのハイスタンダードの維持等に向け、戦略的グローバル・パートナーである日墨間で緊密に連携することが確認された。「ブ」経済大臣との会談では、日墨経済関係が近年飛躍的に拡大し、自由で公正な経済秩序の構築においても連携している点が強調され、両国の経済協力関係を一層強化していく点が確認された。また、ポスト・コロナに向けた両国経済界の連携再活発化、日本の一層の対墨投資拡大への期待が表明された。その他、メキシコ日本商工会議所との朝食会、日墨会館視察及び若手親日家・日系人との昼食会を行った。

２　墨米両国による移民への新たな人道的許可プログラムの発表

５日、米国では、昨年１０月に実施されたベネズエラ人向け人道的許可プログラム（Humanitarian Parole）に続き、キューバ、ハイチ、ニカラグア、及びベネズエラから月に最大３万人を対象に入国手続きを行う。新プログラムの指示に従い、墨米国境に陸路で出頭しない移民は、空路で米国に入国し、正式に米労働市場に参入できる（注：対象国出身の移民希望者は、自国で事前に（米国内での受け入れ先の存在証明等）所定の要件を満たした上で手続を完了し、空路で米国に入国することが必要)。上記３か国の出身者で、要件を満たさない、又は新プログラムの指示に従わない者は、ベネズエラ人と同様に、米国保健法第４２条（Title 42）を適用（注：即時、メキシコに送還）される。

３　オビディオ・グスマンの拘束

５日、シナロア州で、国家警備隊員及び軍関係者によってオビディオ・グスマン（注：シナロア・カルテルの元最高幹部であるホアキン・“エル・チャポ”・グスマンの息子。米国政府から引渡し請求がなされている。２０１９年１０月にも墨当局により拘束されたが、大規模な暴力行為が発生したことにより解放が決定された)が拘束された。「ロ」大統領は、翌日、今次拘束において米国機関による干渉や他国からの支援の提供はなかった旨強調した。

４　ブラジルでの官庁街襲撃・占拠事案に係る墨米加共同声明

９日、墨米加３か国政府は、ブラジルにおける官庁街襲撃・占拠事案に係る共同声明を発出。ブラジルの民主主義と平和的な権力委譲に対する１月８日の攻撃を非難し、ブラジルがその民主主義制度を守ることを支持する旨、国、西半球、及び世界のために、ルーラ伯大統領と共に取り組んでいけることを関心を持って期待する旨が記された。

５　北米首脳会合

１０日、メキシコ市で第１０回北米首脳会合が開催された。米国からバイデン大統領、カナダからトルドー首相が出席。墨米加３首脳は、①多様性、衡平、及び包摂、②気候変動及び環境、③競争力、④移住及び開発、⑤保健、⑥地域の安全の６つの柱を軸とした北米地域の統合強化について協議を行い、北米宣言を発表。また、９日には墨米首脳会談（主に北米経済地域の統合の深化、ＵＳＭＣＡを通じた北米における生産強化について協議)、１１日には墨加首脳会談（主にカナダの対墨投資、メキシコ人向け一時労働プログラム、先住民コミュニティ等の尊重について協議）が行われた。

６　ＵＳＭＣＡ自動車原産地規則に係る紛争解決パネルの最終報告書

１１日、ＵＳＭＣＡ自動車原産地規則の解釈及び適用に係る紛争解決パネルの最終報告書が公開された。同日、墨経済省は、①パネルが、ＵＳＭＣＡでは完成車の重要部品（エンジン、トランスミッション、ボディ等）が個別に域内付加価値基準（７５％）を満たした場合、当該部品を原産地とみなすことができる（メキシコとカナダの主張）と判断した旨、②今後、墨政府は対話にコミットメントするとして、３か国での対話と協力のプロセスに着手する旨発表した。

７　ラ米カリブ諸国共同体（ＣＥＬＡＣ）首脳会合への「ロ」大統領メッセージ

２４日、「ロ」大統領は、アルゼンチンで開催されたＣＥＬＡＣ首脳会合（注：会合には、「エ」外相が大統領の代理で出席）に宛てたビデオメッセージを公開。米州大陸全体で団結するため、貿易・経済統合のための多くの努力、及び各国民のための福祉プログラム等により互いを助け合い、尊重し合うことが必要となる旨、前時代的で古臭いモンロー主義的な政策は脇に置き、各国の独立が尊重されるべきである旨述べた。また、ブラジル情勢につき、クーデターの試みは認められない旨、ペルー情勢につき、カスティージョ前大統領に対して行われたことは悪名高いとし、不当に収監されている「カ」前大統領に自由を与えるべきである旨述べた。

（了）